

事前に必ず確認を！

●非常時持ち出しリスト(最低限必要なもの)

- **懐中電灯**
できれば1人に1つ用意。予備の電池と電球も忘れずに。
- **非常食・水**
缶詰など、火を通さずに食べられるものを。乳幼児がいる場合は、粉ミルクなども。
- **携帯ラジオ**
小型で軽く、AMとFMの両方を聞けるものを用意。予備の電池は多めに。
- **救急薬品・常備薬**
傷薬、ばんそうこう、解熱剤、かぜ薬、胃腸薬、目薬など。常備薬があれば忘れずに。
- **貴重品**
現金、預金通帳、印鑑、免許証、健康保険証など。現金は硬貨も便利。
- **その他**
ヘルメット(防災ずきん)、衣類、歯磨きセット、ライター(マッチ)、ナイフ、ビニール袋、紙おむつやほ乳びんなど。

県の予測調査や東日本大震災の教訓をもとに、本市においてもさまざまな見直しが行われてきた。

東日本大震災では、通信の途絶により、被害状況の把握や発信が行えない状況になり、当初は一部の市町村の機能が失われる状態となりました。このような教訓や災害時の情報伝達の重要性を鑑み、本市では平成30年度から防災行政無線設備のデジタル化整備を行いました。新たに、放送内容を合成音声にすることで、市民の皆さんが聞き取りやすい音声にしました。また、



風向きや天候状況により放送内容が聞きとれない場合は、専用の電話番号にかけることで放送内容を確認できる電話応答装置や事前に登録することで放送内容を携帯電話等のメールで受信できる「防災・一般情報提供メール」などの機能を整備しました。

屋外拡声スピーカーからの放送が届かない地域や公共施設等には、確実に情報が行き届くよう戸別受信機を整備しました。戸別受信機については、設置に対する補助制度を設けています

情報伝達の強化

ジ表1、表2参照。



写真提供：仙台市

震災を教訓として

想定されていなかった地震・津波、防災から減災へ

東日本大震災の発生は、日本全国の災害対策のあり方を大きく変えました。

それまでの地震・津波の想定は、当該地域で過去数百年間に経験してきた地震・津波を再現することを基本としてきました。そのため、東日本大震災のような発生間隔が極めて長い巨大な地震・津波に関しては想定することができず、災害に対応することができませんでした。海岸堤防等の対策も、設計対象の津波に対しては効果を発揮しましたが、東日本大震災のような大規模かつ広範囲にわたって被害をもたらす津波に対しては、限界がありました。

これらの反省を踏まえ、その後の災害対策においては、施設整備等のハード対策に過度に頼らず、人命が失われないことを最重視し、ハード面・ソフト面

ので、制度の詳細については、市総務課危機管理対策係までご相談ください。

防災マップの作成と内容の充実

市民の皆さんの防災意識の向上を図るとともに、一人一人が危険箇所等を把握することで、災害発生時の被害を最小限にすることを目的に、平成24年度に「枕崎市防災マップ」の作成を行いました。令和元年度には、洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等の変更がなされたことから、新たに修正を行い、災害時の対応や行動、各種災害関連情報などを掲載した新たな防災マップを作成し、各家庭に配布

を組み合わせたさまざまな対策を行うことが示されました。

また、災害を防ぐ「防災」ではなく、災害対策のあらゆる分野で、予防対策、応急対策、復旧・復興対策等の一連の取り組みを通じてできるだけ被害の最小化を図る「減災」の考え方が重要視されるようになりました。

津波対策の強化

東日本大震災を受け、平成23年12月、国の中央防災会議は地方公共団体の作成する地域防災計画等の基本となる「防災基本計画」の修正を行いました。この計画の中では、従来、津波対策は震災対策の特記事項という位置付けでしたが、修正では、津波災害に対する新たな編が設けられ、東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的な強化として、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波想定の実施や津波に強いまちづく

鹿児島県地震等災害被害予測調査

鹿児島県においては、本県の地域特性に即した「鹿児島県地震等災害被害予測調査」が平成26年2月に作成されました。この調査では、必ずしも一定期間内の高い発生確率のものではなく、発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの地震やその地震によって発生する津波の最大高などが市町村ごとに示され、本市においては種子島東方沖地震で最大震度5強や南海トラフ地震で最大約3・8mの津波が到来すると予測されました(5ペー

しました。災害時の避難所情報や各種災害への心得など、重要な情報が掲載されていますので、ご確認ください。



▲枕崎市防災マップ

自助・共助が大きな力に

東日本大震災を教訓にさまざまな災害対策の見直しが行われてきましたが、残念ながらまだまだ行き届かない部分もあります。災害が大きくなればなるほど市や消防などによる「公助」は

働かなくなり、自分たちの命は自分たちで守る「自助」、そして地域住民がお互いに助け合う「共助」が実際の災害現場では大きな力になります。

「自助・共助」の力を発揮するためには、普段からの備えが大切です。非常時の持ち出し品の準備や家具の転倒・落下防止、避難所・避難経路の確認、防災訓練への参加、地域の災害弱者の把握など、まずは自分のできることから始めましょう。「あらゆる備えを怠ってはならない」、これは多くの命が失われた東日本大震災から私たちが学んだことの一つです。いざという時に適切な判断と迅速な避難行動ができるよう、普段からの備えをお願いします。

表1 本市における想定地震ごとの最大震度

| 想定地震の震源 | 最大震度 |
|--------------|---------|
| 鹿児島湾直下 | 5強 |
| 県西部直下 | 5弱 |
| 甕島列島東方沖 | 5強 |
| 県北西部直下 | 4 |
| 熊本県南部 | 4 |
| 県北部直下 | 3 |
| 南海トラフ | 4または5弱※ |
| 種子島東方沖 | 5強 |
| トカラ列島太平洋沖 | 5弱 |
| 奄美群島太平洋沖(北部) | 3 |
| 奄美群島太平洋沖(南部) | 2 |

※南海トラフ地震の最大震度は、4ケース想定されており、震度4または震度5弱となっている。

表2 本市における想定津波の波源ごとの最大津波

| 想定津波の震源 | 最大津波高(m) |
|--------------|----------|
| 鹿児島湾直下 | 1.67 |
| 県西部直下 | 1.61 |
| 甕島列島東方沖 | 2.31 |
| 南海トラフ(ケース⑤)※ | 3.39 |
| 南海トラフ(ケース⑪)※ | 3.79 |
| 種子島東方沖 | 3.05 |
| トカラ列島太平洋沖 | 3.52 |
| 奄美群島太平洋沖(北部) | 2.67 |
| 奄美群島太平洋沖(南部) | 2.84 |

※南海トラフ地震の最大津波は、基本的な検討ケースとして5ケース、その他派生的な検討ケースとして6ケースが想定されており、それぞれのケースで最大津波が想定されるケース⑤とケース⑪を掲載